

株式会社 SBI 新生銀行 2025 年度通期決算 説明会

質疑応答要旨

- 日時：2026 年 5 月 1 日（金）14 時 30 分～15 時 30 分
- 説明者：
取締役 専務執行役員 グループ最高財務責任者（CFO） 寺澤 英輔
執行役員 グループ最高財務責任者補佐 グループ財務管理部長 三宅 剛
- 形式：ウェビナー ※参加登録制

①【業績見通し／業務粗利益】

質問

2026 年度計画の業務粗利益について、金利上昇による資金利益の増加を踏まえると保守的に見えるが、増益の内訳イメージをどのように考えているか。

回答

業務粗利益の内訳については、後日フォローアップする。

現時点では、資金利益・非資金利益の区分に固執せず、業務粗利益として、総合的に増益を目指す考えである。

（フォローアップ回答）

資金利益は、政策金利の利上げおよび証券投資ポートフォリオの拡大からの収益を見込んでいる。なお、政策金利の利上げは P11 でお示した試算値より保守的に見込んでいる。非資金利益は、キャピタルゲインおよびインオーガニック案件からの収益を見込んでいる。業務粗利益の計画について、定量的な内訳は開示を控える。

②【業績見通し／税率】

質問

実効税率の正常化を踏まえた 2026 年度の純利益の見通しをどう考えているか。

回答

当行および親会社である SBI ホールディングスでは、経営管理の指標として「税引前純利益」を用いていること、また、実効税率の見通しをたてにくいことから、現時点では、純利益の計画は開示していない。

③【金融政策の見通し】

質問

2027年3月期ガイダンスにおける政策金利の前提をどのように置いているか。

回答

金融政策については、年度内に2回の利上げを想定している。

④【中期経営計画に対する評価と今後の見直し】

質問

中期経営計画の進捗状況をどのように評価しており、見直しや開示の時間軸をどう考えているか。

回答

中期経営計画については、2026年度業績が計画通りに推移する前提であれば、期中に見直しの検討を進める可能性はある。また、2026年度業績の実績を集計するタイミングで、次期中計の定量計画も対外的に説明することになるものとする。現時点で、正式に見直し作業に着手している状況ではない。

⑤【資金費用への影響】

質問

SBIハイパー預金キャンペーンによる資金費用への影響はどの程度か。

回答

SBIハイパー預金キャンペーンは、0.5%の金利に対して、4.5%の金利を上乗せし、5%の金利を付与するキャンペーンである。当該キャンペーンに係る費用は、資金費用として計上している。

影響額の考え方として、1口座あたりのキャンペーン金利の適用上限金額（100万円）、キャンペーン適用期間（約100日）、口座数（46万口座）による単純計算に対し、キャンペーンエントリー率という要素が加わり、単純計算した場合と比べ、実際の資金費用は抑制されている。

⑥【非資金利益の再現性】

質問

非資金利益における「収益機会の多様化」について、2026年度も再現性があると考えているか。

回答

非資金利益のうち、証券化については再現性があると考えている。キャピタルゲインは 2025 年度を下回る見込みであり、インオーガニック案件については 2025 年度対比で増加する可能性があるなど、収益の再現性には、アイテムごとに濃淡がある。

⑦【リテール預金残高の変動】

質問

2026 年 3 月末のリテール預金残高が 12 月比で減少しているが、季節性や特殊要因によるものか。

回答

冬の金利キャンペーンで獲得した定期預金が満期を迎えたことに加え、預金獲得金利をやや抑制した運営方針によるもの。流動性およびコストの双方を考慮した上での調整であり、想定の範囲内である。

⑧【ROE 戦略】

質問

ROE10%達成後の中長期的な ROE 目標をどのように考えており、今後の開示タイミングについてどのように検討しているか。

回答

まずは ROE 二桁水準を継続的に確保することを重視している。さらなる ROE 向上については、中期経営計画の見直しとあわせて検討していく考えである。

⑨【過払い引当金】

質問

新生フィナンシャルおよびアプラスにおける過払い引当金戻入の背景と、今後の見通しをどのように考えているか。

回答

現在の開示請求や返還トレンドを踏まえると、今後は、過払引当金の繰入れより取崩しの方向である。

⑩【調達コストのコントロール】

質問

キャンペーンや利上げがあった中で、第 4 四半期の調達費用を四半期ベースで抑制できた背景は何か。

回答

高金利定期預金の満期後に金利水準を抑制するとともに、相対的に低コストである流動性預金（SBIハイパー預金）の増加により、預金構造を改善してきた。

なお、貸出金は変動金利比率が高く、政策金利に対する追随率を確保できていることから、運用サイドの収益増が寄与している。

⑪【住宅ローン／金利水準】

質問

住宅ローンの新規実行（フロー）の金利と、残高（ストック）の金利の水準はどの程度か。

回答

データを確認し、後日フォローアップする。

（フォローアップ回答）

住宅ローン残高の金利は、データブックにある貸出金利回りのうち、リテールバンキングの利回り（2025年度 0.89%、2024年度 0.87%）をご参考いただきたい。

2025年度の新規実行（フロー）の金利は、変動金利（半年型）は 0.68%～0.73%。

[変動金利の過去金利推移 | 住宅ローン | SBI 新生銀行](#)

⑫【住宅ローン／今期の実行計画】

質問

今期の実行計画についてどのように考えているのか。

回答

新規実行額については、中期経営計画で掲げている新規実行累計 1 兆円の目標を、2026 年度中に 1 年前倒しで達成する計画である。

⑬【預金以外の調達コスト】

質問

預金以外の調達について、費用が想定より増えていない要因は何か。

回答

預金以外の調達としては、社債や借入金がある。2024 年度に、NZ にある子会社 UDC Finance の決算期変更による影響が 2025 年度には剥落したことが主因である。これにより、預金以外の調達コストが前年比で抑えられている。

⑭【外貨調達コスト】

質問

2025年度第4四半期において、外貨調達コストの計上区分を、資金利益から非資金利益へ変えているのではないかとと思うので、事実を確認したい。もし変えているのであれば、実質的に、調達コストにどのくらいの影響があるのか、市場の理解を整理するため、定量的な説明は可能か。

回答

外貨調達については、預金や社債による調達に加え、カレンシースワップや為替フォワードを活用した調達も行っている。カレンシースワップによる調達コストは資金利益に計上される一方、為替フォワードによる調達コストは非資金利益に計上される。近時は、為替フォワードの活用比率を高めている。

現時点では、カレンシースワップから為替フォワードへシフトしていることによる影響額を含めた具体的な数値は示していない。今後、整理のうえ、開示可否を含めて検討する。

以上

【免責条項】

本資料は、株式会社 SBI 新生銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における当行が発行する株式等への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、当行が発行する株式等への募集又は販売を行うものではありません。

本資料には、当行グループに関する予想、見通し、目標及び計画を含む将来の事業戦略や業績等、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述には、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」、「目標とする」、「見込み」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、事象又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれます。本資料に記載の将来予想に関する記述は、当行が本資料作成時点で入手可能な情報及び将来の事業戦略や業績等に影響を与える不確実な要因についての一定の仮定を前提とした、本資料作成時点における当行の経営陣の認識又は判断を反映したものに過ぎません。そのため、これらの将来予想に関する記述が将来において実現される保証はなく、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果は将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に記載された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

当行は、新たな情報、将来の事象の発生やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を更新、変更又は訂正する一切の義務を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料は、当行の企業情報等のご案内のみを目的として提供しています。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても第三者に転送又は再配布してはならず、また、その記載内容について公開してはなりません。当行は、追加情報を提供する義務、本資料の記載内容を更新する義務や、本資料の記載内容が不正確であることが明らかとなった場合にこれを修正する義務を一切負いません。

当行は、本資料の作成にあたり、本資料作成時点で当行が入手可能な情報に依拠し、それらの情報の正確性、完全性及び適切性等を前提としていますが、当行として、その正確性、完全性あるいは適切性等について、独自の検証は行っておらず、何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載されている当行以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ、指標等の正確性、完全性及び適切性等について、当行は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。